

2020年3月11日

株 主 各 位

東京都港区南青山二丁目26番1号

株 式 会 社 レ ッ グ ス

代表取締役社長 内 川 淳 一 郎

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3～5頁のご案内に従って2020年3月25日（水曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2020年3月26日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時15分） |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館 2階 鳳凰の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |

株主総会ご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございませんので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第32期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第32期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 議 案 剰余金の処分の件

以 上

-
- ◎ 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.legs.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。なお、これらの書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- (1) 事業報告の「会社の体制および方針」
 - (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - (3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
- また、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<https://www.legs.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
3. 紙資源節約のため、本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

当日ご出席いただける場合



株主総会日時

2020年3月26日（木曜日）午前10時開催
（受付開始：午前9時15分）

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会当日は、紙資源節約のため、本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合



郵送によるご行使

行使期限

2020年3月25日（水曜日）午後6時必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット等によるご行使

詳細は次ページをご覧ください。

行使期限

2020年3月25日（水曜日）午後6時まで

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットで複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとはいたしません。

「スマート行使」について

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をお読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

※上記方法での議決権行使は1回に限ります。



「スマート行使」によるご行使

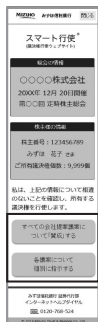
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセス

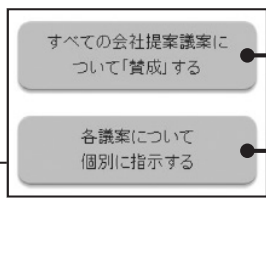
同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



2 議決権行使方法を選ぶ



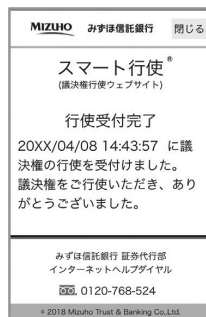
表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。
議決権行使方法は2つあります。



3 各議案について個別に指示する場合、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください



4 確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了



❗ 「スマート行使」による議決権行使は1回に限らせていただきます。
議決権行使後に賛否を修正される場合は、次ページ「インターネットによるご行使」の方法により再度ご行使いただく必要があります。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



インターネットによるご行使

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください

*** 議決権行使ウェブサイト ***

- 本サイトのご利用にあたっては以下の事項を御覧いただき、ご了承くださる場合は「次へすむ」ボタンをクリックください。

【以降に強制電子配付メニュー】

- 「配付」ボタンをクリックした際、画面右下に「強制電子配付」の表示があります。
- 「強制電子配付」ボタンをクリックすると、強制電子配付の画面が表示されます。
- 「強制電子配付」ボタンの変更または中止はできません。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

■「次へすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください

*** ログイン ***

- 「議決権行使コード」を入力し、「次へ」ボタンをクリックしてください。
- 「議決権行使コード」は議決権行使書用紙に記載されています。
- 「次へ」ボタンをクリックすると、強制電子配付の画面が表示されます。

議決権行使コード

■「議決権行使コード」*を入力し、「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください

*** パスワード変更 ***

- 「初期パスワード」を入力し、「次へ」ボタンをクリックしてください。
- 「初期パスワード」は議決権行使書用紙右側の裏面に記載されています。
- 「初期パスワード」を入力すると、強制電子配付の画面が表示されます。

議決権行使書用紙に記載のパスワード

パスワード

パスワード

■「初期パスワード」*を入力し、実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

■「登録」をクリック

※「議決権行使コード」「初期パスワード」は、同封の議決権行使書用紙右側の裏面に記載されています。

※インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。
インターネットによる議決権行使の各方法は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください

「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先

<議決権行使に関する事項以外のご照会>

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎0120-768-524 (受付時間：平日午前9時～午後9時)

みずほ信託銀行 証券代行部
株主さま専用コールセンターご照会ダイヤル

☎0120-288-324 (受付時間：平日午前9時～午後5時)

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第32期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案しまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金34円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は363,192,080円となります。
- ② 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年3月27日といたしたいと存じます。

以上

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかに続いているという判断もある一方で、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数(D I)が4四半期連続で悪化の傾向を示すなど、景気停滞への懸念が顕在化しつつある状況となりました。また、わが国を取り巻く環境は、通商問題を巡る動向、中国経済を中心とした、世界経済の減速等のマイナス要因も多くあり、国内経済への影響も含め、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、受託を中心としたB2Bビジネスとして、プレミアム(注1)キャンペーンをはじめ、店頭の活性化を図るVMD(注2)やPOP、ブランド戦略など、各種セールスプロモーションを着実に成長させております。また、これらの従来型プロモーションに加え、自社でリスクをとって高付加価値サービスを提供するB2B2C/D2C(ダイレクト・トゥ・コンシューマー)ビジネスとして、コンテンツを活用したコンシューマー向けプロモーション物販・カフェ物販等の本格展開を進めており、この領域は当社の新しい事業の柱として成長を加速しております。

また、事業の成長を支える為に、場人に人を集めるエンターテインメントプラットフォームのコンセプトに基づいた「事業基盤の強化」と、組織改革・制度改革・システム改革による「経営基盤の強化」の2つの基盤強化を進めております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上高において、飲料メーカー顧客・外食顧客向けプレミアム、流通顧客・カフェ向け物販、化粧品メーカー顧客向けVMDの好調により、前年同期比で増収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、主に人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。なお、当連結会計年度においては、特別利益として投資有価証券売却益4億91百万円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は165億22百万円(前期比15.8%増)、営業利益は11億32百万円(同7.4%増)、経常利益は11億51百万円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億63百万円(同49.8%増)となりました。

なお、当社は、当期において、株式会社CDGと資本業務提携契約を締結するとともに、2020年1月7日付にて、公開買付けにより同社の普通株式2,510,405株を取得いたしました。今後、両社の強みを掛け合わせて事業連携を加速させ、シナジーの実現を目指してまいります。

(注1) プレミアムグッズ・プレミアム賞品等、販促活動で提供する景品・商品

(注2) 商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(2) 設備投資等および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1億21百万円で、その主なものは基幹システム構築に対する投資であります。その所要資金は、自己資金をもって充当いたしました。

(3) 対処すべき課題

- ① 当社グループは、販促用製作物等の品質に対する消費者の要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっている状況に応えるべく、2008年1月にISO9001の認証を取得し、さらに生産管理部門を設けました。また、2012年3月には中国深圳市に生産・品質管理のコンサルティングサービスをグループ各社に提供することを主目的とした当社子会社睿格斯（深圳）貿易有限公司を設立し、さらなる品質向上に努めております。
- ② 近年、国内のみならず特にアジア圏においても、顧客企業のマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズが急速に拡大しつつあります。当社グループはこれらのニーズに応えるべく、「エンターテイメント×プラットフォーム」の戦略ののっとり、日本のキャラクターコンテンツを活用したプロモーション、商品企画を軸に展開してまいります。
- ③ さらに当社グループは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を拓ける必要性があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、新たな事業の可能性を追求するため、プロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進ができる人材の育成を積極的に図ってまいります。
- ④ サステナビリティへの取り組みは、経営理念にある「社会に協調、社会に貢献」に基づき、社員一人一人が考え環境・社会・経済へ貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分 \ 期 別	第 29 期 (2016年12月期)	第 30 期 (2017年12月期)	第 31 期 (2018年12月期)	第 32 期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売 上 高 (千円)	12,748,285	13,321,115	14,270,317	16,522,911
経 常 利 益 (千円)	874,570	925,465	1,083,911	1,151,379
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	530,810	629,293	776,286	1,163,004
1株当たり当期純利益 (円)	50.61	59.99	73.59	110.26
総 資 産 額 (千円)	6,427,718	7,354,882	8,043,119	9,461,080
純 資 産 額 (千円)	4,649,346	5,190,224	5,853,535	6,731,622

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数で算出しております。

なお、当社は第29期より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均発行済株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

② 当社の財産および損益の状況

区 分 \ 期 別	第 29 期 (2016年12月期)	第 30 期 (2017年12月期)	第 31 期 (2018年12月期)	第32期(当期) (2019年12月期)
売 上 高 (千円)	12,477,302	13,013,895	13,926,115	16,288,671
経 常 利 益 (千円)	883,571	919,518	1,052,501	1,161,691
当 期 純 利 益 (千円)	495,843	635,536	739,652	1,180,042
1株当たり当期純利益 (円)	47.27	60.59	70.12	111.87
総 資 産 額 (千円)	6,105,780	7,070,116	7,769,612	9,248,872
純 資 産 額 (千円)	4,454,859	4,991,383	5,634,430	6,541,171

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数で算出しております。

なお、当社は第29期より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均発行済株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 エ ス ア イ ピ ー	10,000千円	100.0%	マーケティングサービス事業
睿格斯（上海）貿易有限公司	30,000千円	100.0%	マーケティングサービス事業
睿格斯（上海）広告有限公司	120,000千円	100.0%	マーケティングサービス事業
睿格斯（深圳）貿易有限公司	30,000千円	100.0%	マーケティングサービス事業

(6) 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

マーケティングサービス事業 … 販促用プレミアムグッズ、ノベルティの商品企画・製作およびプレミアムグッズを利用した販促企画・実施、ならびにOEM商品・物販等の企画・製作

(7) 主要な営業所（2019年12月31日現在）

名 称	所 在 地
国内	
当 社 （本 社）	東京都港区
株 式 会 社 エ ス ア イ ピ ー	東京都港区
国外	
睿格斯（上海）貿易有限公司	上海市（中華人民共和国）
睿格斯（上海）広告有限公司	上海市（中華人民共和国）
睿格斯（深圳）貿易有限公司	深圳市（中華人民共和国）

(8) 従業員の状況（2019年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
287名	35名増

（注）従業員数には、パート社員、契約社員、派遣社員等は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	179名	12名増	37.30歳	8.50年
女 性	80名	20名増	30.40歳	4.10年
合計または平均	259名	32名増	35.30歳	7.10年

（注）従業員数には、パート社員、契約社員、派遣社員等は含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項（2019年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 39,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,840,000株（自己株式157,880株を含む）
- (3) 株 主 数 7,199名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ジ ェ イ ュ ー	4,321,200株	40.45%
レ ッ グ ス 従 業 員 持 株 会	669,200株	6.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	536,000株	5.02%
内 川 淳 一 郎	295,400株	2.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	265,300株	2.48%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	224,000株	2.10%
坂 本 孝	224,000株	2.10%
梶 澤 紀 夫	213,000株	1.99%
株 式 会 社 イ ン タ ー エ ッ ク ス	203,600株	1.91%
樋 口 一 成	110,600株	1.04%

- （注） 1. 持株比率については、自己株式（157,880株）を控除して算出しております。なお、信託口が所有する当社株式99,800株は自己株式に含めず計算しております。
2. 株式会社ジェイユーは、当社代表取締役社長内川淳一郎の親族が保有する資産管理会社であります。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2019年12月31日現在)

- ① 2016年8月24日開催の取締役会決議による新株予約権
- ・ 新株予約権の数 400個（新株予約権1個につき100株）
 - ・ 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 40,000株
 - ・ 新株予約権の払込金額 無償
 - ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり73,200円（1株当たり732円）
 - ・ 新株予約権の権利行使期間
2021年3月23日から2026年3月22日まで
 - ・ 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員の地位にあることを要する。新株予約権の相続は認めない。新株予約権の質入、その他の処分は認めない。その他権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- ・ 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
当社取締役 (社外取締役を除く)	400個	40,000株	1名

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2019年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	内 川 淳一郎	俺の株式会社社外取締役 睿格斯（上海）貿易有限公司 董事 睿格斯（上海）広告有限公司 董事 睿格斯（深圳）貿易有限公司 董事 株式会社ジェイユー取締役
取締役副社長	樋 口 一 成	ＣＯＯ（最高執行責任者） 睿格斯（上海）貿易有限公司 董事長 睿格斯（上海）広告有限公司 董事長 睿格斯（深圳）貿易有限公司 董事長

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専 務 取 締 役	米 山 誠	経営管理統括 生産品質購買統括 管理本部長兼経営企画本部長 株式会社エスアイピー代表取締役
取 締 役	佐々木 節 夫	Sectage合同会社代表社員 株式会社鳥貴族社外取締役
取 締 役	長谷川 雅 志	リテールビジネス事業統括
取 締 役	園 部 洋 士	林・園部法律事務所代表弁護士 日本管理センター株式会社社外取締役（監査等委員） 株式会社ケアサービス社外監査役 東京鐵鋼株式会社社外取締役（監査等委員） 株式会社パルテック監査役
取 締 役	ジュラヴィヨフ・オレグ	株式会社シェアードリサーチ代表取締役会長
常 勤 監 査 役	中 矢 猛	株式会社エスアイピー監査役 睿格斯（上海）貿易有限公司 監事 睿格斯（上海）広告有限公司 監事 睿格斯（深圳）貿易有限公司 監事
監 査 役	曲 淵 博 史	曲淵博史税理士事務所代表税理士 株式会社グローバルパワー社外監査役 甲府倉庫株式会社社外監査役 幼児活動研究会株式会社社外監査役
監 査 役	小 林 元 夫	

- （注） 1. 取締役園部洋士氏およびジュラヴィヨフ・オレグ氏は、社外取締役であります。
2. 監査役曲淵博史氏および小林元夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役曲淵博史氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高度な知識を有するものであります。
4. 当社は、取締役園部洋士氏、ジュラヴィヨフ・オレグ氏および監査役曲淵博史氏、小林元夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5. 当事業年度末日後に生じた取締役の異動は、次のとおりであります。

氏 名	変更後	変更前	異動年月日
樋 口 一 成	取締役	取締役副社長	2020年2月1日

（2）責任限定契約の内容の概要

当社の非業務執行取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7名	134,350千円
監 査 役	3名	12,120千円
合 計	10名	146,470千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2000年3月27日開催の定時株主総会決議において年額2億円以内と決議しております。
また、当該報酬額とは別枠で、2016年3月23日開催の定時株主総会決議においてストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額として年額3千万円以内（うち、社外取締役1千万円以内）と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、2000年3月27日開催の定時株主総会決議において年額5千万円以内と決議しております。
また、当該報酬額とは別枠で、2016年3月23日開催の定時株主総会決議においてストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額として年額1千万円以内と決議しております。
3. 支給額には、社外役員4名分（社外取締役2名および社外監査役2名）14,400千円を含んでおります。
4. 取締役の支給額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額3,970千円を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役園部洋士氏は、林・園部法律事務所代表弁護士ならびに株式会社パルテック監査役、株式会社ケアサービス社外監査役、東京鐵鋼株式会社および日本管理センター株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼職しております。なお、当該他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

社外取締役ジュラヴリョフ・オレグ氏は、株式会社シェアードリサーチの代表取締役会長を兼職しております。なお、当該他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

社外監査役曲渕博史氏は、曲渕博史税理士事務所代表税理士ならびに株式会社グローバルパワー、甲府倉庫株式会社および幼児活動研究会株式会社の社外監査役を兼職しております。なお、当該他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役 園部洋士 取締役園部洋士氏は社外取締役として、当事業年度において開催された取締役会15回のすべてに出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適法性を確保するための助言、提案を行っております。

取締役 ジュラヴリョフ・オレグ 取締役ジュラヴリョフ・オレグ氏は社外取締役として、当事業年度において開催された取締役会15回のすべてに出席し、企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、適宜発言を行っております。

監査役 曲渕博史 監査役曲渕博史氏は社外監査役として、当事業年度において開催された取締役会15回のうち14回に出席し、また当事業年度において開催された監査役会12回のうち11回に出席いたしました。税理士としての専門的見地から、取締役会および監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適法性を確保するための助言、提案を行っております。

監査役 小林元夫 監査役小林元夫氏は社外監査役として、当事業年度において開催された取締役会15回のすべてに出席し、また当事業年度において開催された監査役会12回のすべてに出席いたしました。企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	24,719千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,219千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(6) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(注) この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,984,547	流 動 負 債	2,248,930
現 金 及 び 預 金	3,873,889	買 掛 金	1,205,258
受取手形及び売掛金	3,158,071	未 払 法 人 税 等	404,907
有 価 証 券	100,000	賞 与 引 当 金	114,847
商 品	692,056	そ の 他	523,915
そ の 他	170,674	固 定 負 債	480,527
貸 倒 引 当 金	△10,143	退職給付に係る負債	267,004
固 定 資 産	1,476,532	株 式 給 付 引 当 金	53,382
有 形 固 定 資 産	79,568	そ の 他	160,141
建 物 及 び 構 築 物	48,362	負 債 合 計	2,729,457
そ の 他	31,206	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	113,794	株 主 資 本	6,347,917
そ の 他	113,794	資 本 金	350,000
投資その他の資産	1,283,169	資 本 剰 余 金	222,771
投 資 有 価 証 券	756,141	利 益 剰 余 金	5,955,922
繰 延 税 金 資 産	57,932	自 己 株 式	△180,776
そ の 他	469,095	その他の包括利益累計額	334,588
		その他有価証券評価差額金	295,870
		為 替 換 算 調 整 勘 定	38,718
		新 株 予 約 権	49,115
		純 資 産 合 計	6,731,622
資 産 合 計	9,461,080	負 債 純 資 産 合 計	9,461,080

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	16,522,911
売 上 原 価	11,596,740
売 上 総 利 益	4,926,171
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,793,736
営 業 利 益	1,132,434
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	3,881
受 取 配 当 金	6,269
受 取 保 険 金	3,691
受 取 手 数 料	9,163
投 資 事 業 組 合 運 用 益	1,921
そ の 他	4,883
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	789
支 払 手 数 料	9,000
そ の 他	1,075
経 常 利 益	1,151,379
特 別 利 益	
新 株 予 約 権 戻 入 益	361
投 資 有 価 証 券 売 却 益	491,652
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	158
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,643,234
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	514,212
法 人 税 等 調 整 額	△33,982
当 期 純 利 益	1,163,004
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,163,004

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,592,732	流 動 負 債	2,227,173
現 金 及 び 預 金	3,350,560	買 掛 金	1,193,046
受 取 手 形	4,508	未 払 金	225,292
売 掛 金	3,117,878	未 払 費 用	67,317
有 価 証 券	100,000	未 払 法 人 税 等	404,033
商 品	688,041	未 払 消 費 税 等	98,959
前 渡 金	25,630	前 受 金	24,718
前 払 費 用	81,695	預 り 金	107,435
未 収 入 金	182,073	賞 与 引 当 金	104,982
そ の 他	52,487	そ の 他	1,388
貸 倒 引 当 金	△10,143	固 定 負 債	480,527
固 定 資 産	1,656,139	長 期 未 払 金	159,678
有 形 固 定 資 産	72,877	退 職 給 付 引 当 金	267,004
建 物	43,399	株 式 給 付 引 当 金	53,382
機 械 及 び 装 置	21,721	そ の 他	462
器 具 及 び 備 品	6,043	負 債 合 計	2,707,700
そ の 他	1,713	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	113,794	株 主 資 本	6,196,184
ソ フ ト ウ ェ ア	113,794	資 本 金	350,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,469,467	資 本 剰 余 金	222,771
投 資 有 価 証 券	756,141	資 本 準 備 金	138,550
関 係 会 社 株 式	38,868	そ の 他 資 本 剰 余 金	84,221
関 係 会 社 出 資 金	150,000	利 益 剰 余 金	5,804,189
敷 金 及 び 保 証 金	239,558	利 益 準 備 金	24,062
保 険 積 立 金	199,012	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,780,127
繰 延 税 金 資 産	56,404	繰 越 利 益 剰 余 金	5,780,127
そ の 他	29,482	自 己 株 式	△180,776
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	295,870
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	295,870
		新 株 予 約 権	49,115
資 産 合 計	9,248,872	純 資 産 合 計	6,541,171
		負 債 純 資 産 合 計	9,248,872

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	16,288,671
売 上 原 価	11,456,060
売 上 総 利 益	4,832,610
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,686,904
営 業 利 益	1,145,705
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,498
受 取 配 当 金	6,269
受 取 保 険 金	3,691
受 取 手 数 料	9,103
投 資 事 業 組 合 運 用 益	1,921
そ の 他	4,686
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	1,383
支 払 手 数 料	9,000
そ の 他	801
経 常 利 益	1,161,691
特 別 利 益	
新 株 予 約 権 戻 入 益	361
投 資 有 価 証 券 売 却 益	491,652
税 引 前 当 期 純 利 益	1,653,705
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	507,644
法 人 税 等 調 整 額	△33,982
当 期 純 利 益	1,180,042

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年2月27日

株式会社レッグス
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 博 之 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社レッグスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

（重要な後発事象に関する注記）（株式会社CDGに対する公開買付けによる持分法適用関連会社化）に記載されているとおり、会社は、2020年1月7日に株式を取得し、株式会社CDGは持分法適用会社となっている。また、（資金の借入）に記載されているとおり、会社は、公開買付けに必要な資金を調達するため、2020年1月6日を実行日として借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年2月27日

株式会社レッグス
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 博 之 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社レッグスの2019年1月1日から2019年12月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

（重要な後発事象に関する注記）（株式会社CDGに対する公開買付けによる持分法適用関連会社化）に記載されているとおり、会社は、2020年1月7日に株式を取得し、株式会社CDGは持分法適用会社となっている。また、（資金の借入）に記載されているとおり、会社は、公開買付けに必要な資金を調達するため、2020年1月6日を実行日として借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、また社外取締役との意見交換を通じて情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年 2月28日

株式会社レグス 監査役会
常勤監査役 中 矢 猛 ㊟
監査役 曲 渕 博 史 ㊟
監査役 小 林 元 夫 ㊟

(注) 監査役曲渕博史、小林元夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

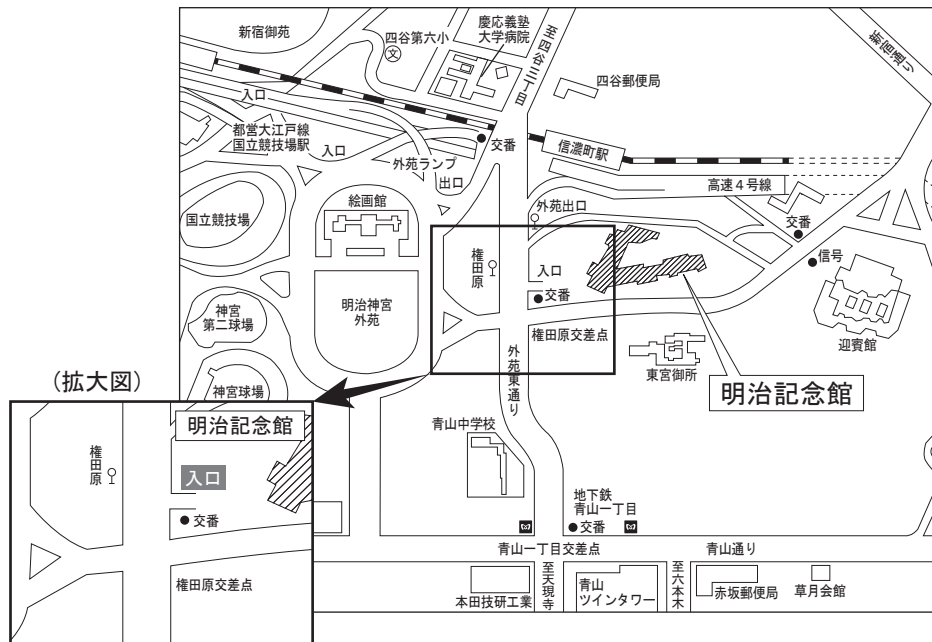
株式会社レッグス 株主総会会場ご案内図

東京都港区元赤坂二丁目2番23号

明治記念館 2階 鳳凰の間

電話 (03) 3403-1171 (代)

株主総会ご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。



[交通のご案内]

- JR中央線・総武線信濃町駅より徒歩3分
- 地下鉄銀座線・半蔵門線・大江戸線青山一丁目駅（2番出口）より徒歩6分
- 地下鉄大江戸線国立競技場駅（A1出口）より徒歩6分
- 都バス「榎田原」より徒歩1分
（品97）品川駅／品川車庫前－新宿駅西口
- 車 高速4号線（外苑出口）より1分 *250台収容可能専用駐車場あり